Kawasaki Report
川崎重工業株式会社　www.khi.co.jp　広報室（東京）Tel.（03）3435-2130
（神戸）Tel.（078）371-9531

NO.2006025　　2006年6月27日

各　　位

会 社 名　　川崎重工業株式会社
代表者名　　取締役社長　大橋　忠晴
（コード番号 7012　東京①　大阪①　名古屋①）
問合せ先　　広報室
室長　渡辺　健治
（TEL.03-3435-2130）

会社分割による環境事業の分社化のお知らせ

川崎重工は、本日開催の取締役会において、２００６年１０月１日をもって、当社の環境事業を会社分割し、その事業を当社１００％子会社「川重環境エンジニアリング株式会社」（以下、ＫＥＥ）に承継することを決定し、分割契約書を締結しましたのでお知らせします。

１．会社分割の目的

当社の環境事業は、事業を開始して以来、多様化しながら増え続ける都市ごみや産業廃棄物の処理およびリサイクルに関連する設備・機器の技術開発に積極的に取り組み、事業の拡大を図ってきました。しかしながら、現在、発注量の低迷、価格競争の激化等の厳しい市場環境に直面しています。数年後には都市ごみ焼却設備の更新需要が見込まれる等、市場環境は緩やかな回復が期待されますが、一方において、業界全体の厳しい状況は当面継続するものと見込まれます。

そこで、環境事業について、分社独立を通じて、機動的な事業運営と効率的な経営を追求することで、事業体質およびコスト競争力の強化を図るとともに、豊かな経験と実績に培われたコア技術を中心に新たな技術開発に経営資源を重点配分することにより、更なる飛躍・発展を目指します。地球環境保全の重要性がますます高まっている今日、分社独立会社（以下、新会社）は廃棄物の再資源化技術、処理プロセスで発生する熱の有効利用技術を通じて地球温暖化の防止、循環型社会の構築に貢献してまいります。

当社は新会社に対して、営業・技術・資金を含む経営支援を行い、川崎重工グループとしての総合力の発揮、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

２．会社分割の要旨

（１）分割の日程

２００６年６月２７日　分割契約書承認取締役会
２００６年６月２７日　分割契約書調印
２００６年１０月１日　分割期日（効力発生日）

(２)分割方式

①分割方式

当社を分割会社とし、ＫＥＥを承継会社とする吸収分割であり、同社が本分割に際して発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割です。

当社は、会社法第７８４条第３項に定める簡易分割により株主総会の承認を得ないで本分割を行います。

なお、本分割に先立ち、ＫＥＥは同社が現在営む事業のうち、環境関連施設に関する運転・保守・維持管理等の事業を本年９月１日に分割し、ＫＥＥの１００％子会社であるＫＥＥ環境サービス株式会社に承継します。

②当分割方式を採用した理由

当社環境部門の分社化と環境事業全体の抜本的な構造改革を効率的に行うため、上記分割方式を採用しました。

なお、ＫＥＥは分割期日をもって、商号を「カワサキ環境エンジニアリング株式会社」に変更します。

(３)株式の割当

ＫＥＥが本分割に際して発行する株式は、普通株式６９,４００株であり、その全てを当社に割り当てます。

(４)会計処理の概要

本分割は、当社１００％子会社を承継会社としていますので、簿価引継法を採用します。

(５)ＫＥＥが承継する権利義務

①資産、負債およびこれに付随する権利義務

環境事業に関する資産、負債およびこれに付随する権利義務を承継します。

②雇用契約

環境事業に主として従事する従業員との間の雇用契約を承継します。

(６)債務の履行の見込み

当社および新会社が負担すべき債務については、確実に履行できると判断しています。

３．新会社の概要

(１)商　　号	カワサキ環境エンジニアリング株式会社 (英文社名 Kawasaki Environmental Engineering, Ltd.)
(２)事 業 内 容	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物処理プラント、資源リサイクル設備、水処理施設等の設計・建設・販売ならびに修理等の事業
(３)本店所在地	兵庫県神戸市中央区
(４)代　表　者	取締役社長　守岡 修一

(５)役　　員	取締役会長（非常勤）　吉野　　隆 ＜新任＞ 取締役社長　　守岡　修一 常務取締役　　宇治　貞宏＜新任＞ 取締役　　福山　邦夫＜新任＞ 　　三村　利行＜新任＞ 　　三浦　太嗣＜新任＞ 　（非常勤）　山中　秀一＜新任＞ 監査役　　高田　耕治＜新任＞ 　（非常勤）　村上　雄二＜新任＞ 　（非常勤）　伴　　俊作＜新任＞ (注)＜新任＞の取締役および監査役は、本分割に際して新たに就任する取締役および監査役である。
(６)資　本　金	３５億円
(７)発行株式数	７０千株
(８)株 主 資 本	約８３億円（分割時見込み）
(９)総　資　産	約２００億円（分割時見込み）
(10)売　上　高	約３００億円（2007 年度見込み）
(11)従 業 員 数	約３１０人(分割時見込み)

４．分割当事会社の概要

2006 年 3 月 31 日現在

	分割会社	承継会社
(１)商　　号	川崎重工業株式会社	川重環境エンジニアリング株式会社
(２)事 業 内 容	鉄道車両、土木建設機械、航空機、ｼﾞｪｯﾄｴﾝｼﾞﾝ、汎用ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ、原動機、各種ﾌﾟﾗﾝﾄ･産業機械、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪ﾊﾞｷﾞｰ車(ATV)、産業用ﾛﾎﾞｯﾄなどの製造･販売等	環境関連施設に関する運転・保守・維持管理、環境関連施設の工事管理・試運転および運転指導、環境関連施設の設計・製図および技術管理
(３)設立年月日	１８９６年(明治２９年)１０月１５日	１９８６年6月4日
(４)本店所在地	兵庫県神戸市中央区	東京都江東区
(５)代　表　者	取締役社長　大橋 忠晴	取締役社長　岡部 信英
(６)資　本　金	９２，０８４百万円	３０百万円
(７)発行済株式数	１，５５７，７１４千株	６００株
(８)株 主 資 本	２００，５５８百万円	４５５百万円
(９)総　資　産	９１７，０７２百万円	１,６７０百万円
(10)決　算　期	3月３１日	3月３１日
(11)従 業 員 数	９，９０９人	７０５人
(12)主要取引先	仕入先：住友商事㈱、双日㈱ 販売先：防衛庁、伊藤忠商事㈱	仕入先：㈱シンキ、川崎重工業㈱ 販売先：川崎重工業㈱、㈱ひむかｴｺｻｰﾋﾞｽ

(13)大株主および持株比率	1.日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口） 4.98% 2.日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口 4.18% 3.みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 3.68% 4.日本生命保険(相) 3.46% 5.東京海上日動火災保険㈱ 3.22%	川崎重工業㈱ １００%
(14)主要取引銀行	㈱みずほコーポレート銀行、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行、㈱三井住友銀行	㈱みずほコーポレート銀行

(15) 当事会社の関係	資本関係	承継会社は分割会社の１００%子会社である。
	人的関係	分割会社から、役員・従業員を派遣している。
	取引関係	相互に役務提供・物品の売買を行っている。

(16)直近３決算期の業績

①分割会社

決　算　期	２００４年3月期	２００５年3月期	２００６年3月期
売上高（百万円）	７８２，５５０	８７６，２２３	８４５，９５７
営業利益（百万円）	１７，５１５	１０，０３８	３０，１４４
経常利益（百万円）	１０，７３０	１１，３５７	２３，３７１
当期純利益（百万円）	６，９０８	７，９３５	１３，６２５
１株当たり当期純利益(円)	４．７８	５．４７	９．２７
１株当たり配当金(円)	２	２．５	３
１株当たり株主資本(円)	１１３．７９	１１８．９５	１２８．７６

②承継会社

決　算　期	２００４年3月期	２００５年3月期	２００６年3月期
売上高（百万円）	６，１５２	５，９６３	６，６４８
営業利益（百万円）	４３１	２２５	３９２
経常利益（百万円）	４３１	２２０	３９４
当期純利益（百万円）	２５２	１１４	２２２
１株当たり当期純利益(円)	４１２，７８４	１７７，００６	３７０，７１２
１株当たり配当金(円)	５０，０００	４３０，０００	１，５１８，３３３
１株当たり株主資本(円)	２，０２４，７８７	１，８１８，４６０	７５９，１７２

５．分割する事業部門の内容

（１）環境部門の内容

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物処理プラント、資源リサイクル設備、水処理施設等の設計・建設・販売ならびに修理等

（２）環境部門の２００６年３月期における経営成績

（単位：百万円）

	環境部門（ａ）	当社実績（ｂ）	比率（ａ／ｂ）
売　上　高	３４，３３３	８４５，９５７	４%

（３）譲渡資産、負債の項目および金額（分割時見込み）

（単位：億円）

項目	金額	項目	金額
流 動 資 産	１７０	流 動 負 債	１００
固 定 資 産	３０	固 定 負 債	２０
資 産 合 計	２００	負 債 合 計	１２０

６．分割後の当社の状況

（１）商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期

いずれも分割による変更はありません。

（２）業績に与える影響

新会社は、当社１００％の連結子会社であるため、連結業績に与える影響はありません。

以　上